



# 宮 崎 県 公 報

平成21年9月17日 (木曜日) 第 2118 号

発 行 宮 崎 県  
印 刷 宮 崎 市 高 洲 町 222 番 地  
合 資 会 社 愛 文 社 印 刷 所

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日  
購 読 料 (送 料 共) 1 年 36,000 円

## 目 次

告 示	頁
○道路の区域の変更…………… (道路保全課) 1	○入札公告 (2件) …………… 1
○道路の供用の開始…………… ( ) 1	○落札者等の公告…………… 3
○都市計画事業の認可…………… (公園下水道課) 1	<b>選挙管理委員会告示</b>
公 告	○選挙権を有する者の総数の50分の1の数及び3分の1の数…………… 4
	○選挙区における選挙権を有する者の総数の3分の1の数…………… 4

## 告 示

### 宮崎県告示第 633号

道路法 (昭和27年法律第 180号) 第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、平成21年9月17日から平成21年10月1日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成21年9月17日

宮崎県知事 東国原 英 夫

路線番号	道路の種類	路線名	区 間	新旧の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
414	県道	有水高原線	西諸県郡高 原町大字後 川内字吉牟 田4573番6 地先から同 郡同町同大 字字東ノ原 4799番21地 先まで	旧	6.6 ~ 10.5	110.0
				新	17.7 ~ 32.0	122.6

### 宮崎県告示第 634号

道路法 (昭和27年法律第 180号) 第18条第 2 項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、平成21年9月17日から平成21年10月1日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成21年9月17日

宮崎県知事 東国原 英 夫

路線番号	道路の種類	路線名	区 間	供用開始の期日
414	県道	有水高	西諸県郡高	平成21年9月17日

原線	原町大字後 川内字吉牟 田4573番6 地先から同 郡同町同大 字字東ノ原 4799番21地 先まで
----	---

### 宮崎県告示第 635号

都市計画法 (昭和43年法律第 100号) 第59条第 1 項の規定により、都市計画事業を次のとおり認可した。

平成21年9月17日

宮崎県知事 東国原 英 夫

- 1 施行者の名称  
宮崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称  
田野都市計画公園事業 2・2・2号 中ノ原2号街区公園
- 3 事業施行期間  
平成21年9月17日から平成22年3月31日まで
- 4 事業地  
収用の部分 宮崎市田野町あけほの3丁目地内  
使用の部分 なし

## 公 告

### 入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成21年9月17日

宮崎県知事 東国原 英 夫

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 物品及び数量 複写サービス料 (14台一式)
  - (2) 物品の特質等 仕様書による。
  - (3) 納入期限 平成21年10月31日
  - (4) 契約期間 平成21年11月1日から平成25年10月31日まで
  - (5) 納入場所 仕様書による。

<p>(6) 入札方法</p> <p>ア 入札書の複写サービス基本料金は、複写機14台を複写サービス期間48か月とした場合における1か月分(77,700枚分の複写サービス料込み)を記載すること。</p> <p>イ 入札書の複写サービス料は、複写機14台分の1ヶ月間の複写枚数合計を使用枚数として、テスト・ミスコピー枚数と複写サービス基本料の枚数を控除した枚数で1枚当たりの単価を記載すること。</p> <p>ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に100分の5に相当する金額を加算した金額(小数点第2未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 契約に係る特約事項</p> <p>(1) この競争入札に係る契約(以下「本件契約」という。)は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成17年宮崎県条例第81号)第2条第1項第1号の規定による契約であり、県は、上記1の(4)の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。</p> <p>ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合</p> <p>イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額又は削除された場合</p> <p>(2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>3 競争入札に参加する者に必要な資格</p> <p>この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。</p> <p>(1) 平成21年宮崎県告示第234号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目が事務機器又はOA機器であること。</p> <p>(2) 納入する物品及び数量を確実に納入できる者であること。</p> <p>(3) 納入する物品の機能が仕様を満たし、当該物品を確実に設置、設定できると認められる者であること。</p> <p>(4) 本件の物品について、保守、点検、修理、部品の提供等のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者であること。</p> <p>(5) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>4 契約条項を示す場所及び期間</p> <p>(1) 場所 〒880-8509 宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県警察本部警務部会計課用度係</p> <p>(2) 期間 平成21年9月17日から平成21年10月26日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)</p> <p>5 入札説明書及び仕様書の交付</p> <p>(1) 場所 〒880-8509 宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県警察本部警務部会計課用度係</p>	<p>(2) 期間 平成21年9月17日から平成21年10月9日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)</p> <p>6 入札説明会の日時及び場所 平成21年10月7日(水)午後2時 宮崎県警察本部1階102会議室</p> <p>7 入札及び開札の日時並びに場所 平成21年10月27日(火)午前11時 宮崎県警察本部1階102会議室</p> <p>8 入札保証金 入札保証金については、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第100条の規定による。</p> <p>9 入札の無効に関する事項 宮崎県財務規則第125条に規定する入札は、無効とする。</p> <p>10 落札者の決定の方法 予定価格以内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。</p> <p>11 契約に関する事務を担当する部局 〒880-8509 宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県警察本部警務部会計課用度係</p> <p>12 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p> <p>13 その他</p> <p>(1) この競争入札による調達は、世界貿易機構(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。</p> <p>(2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。</p> <p>(3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。</p> <p>14 Summary</p> <p>(1) Specific qualities and amount of item: Copying service for 14 copy machines</p> <p>(2) Announcement deadline: October 26, 2009, by 5:00p.m.</p> <p>(3) Send submissions to: Miyazaki Prefecture Police Headquarters, Police Affairs Department, Accounting Division Miyazaki City, Asahi 1-8-28 Postal code: 880-8509 Tel 0985-31-0110</p> <hr/> <p><b>入札公告</b></p> <p>一般競争入札を次のとおり実施する。 平成21年9月17日 宮崎県知事 東国原 英 夫</p> <p>1 競争入札に付する事項</p> <p>(1) 借入物品及び数量 交番・駐在所ネットワーク機器一式</p> <p>(2) 借入物品の特質等 仕様書による。</p> <p>(3) 契約期間 平成22年2月1日から平成27年1月31日まで</p> <p>(4) 納入場所 仕様書による。</p> <p>(5) 入札方法 (1)の借入物品について入札を実施する。入札金額は、調達内容に係る一切の諸経費を含めた額とし、賃貸借料一月当たりの単価に契約期間月数を乗じた金額を記載すること。 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に100分の5に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であ</p>
---	--

るか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年宮崎県条例第81号）第2条第1項第1号の規定による契約であり、県は、上記1の(3)の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額又は削除された場合

- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

## 3 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

ア 平成21年宮崎県告示第234号に規定する資格を有する者で、業種がサービス（役務の提供）に関する業種のうち、営業種目が貸貸業務で種目が電算機器又は営業種目が電算業務で種目が電算処理（システム開発を含む。）若しくはその他であること。

イ 納入する物品及び数量を確実に納入できる者であること。

ウ 納入する物品の機能が仕様を満たし、当該物品を確実に設置、設定できると認められる者であること。

エ 本件の借入物品について、保守、点検、修理、部品の提供等のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者であること。

オ 納入する物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

カ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

- (2) 入札に参加しようとする者は、(1)イからオまでの資格要件を満たすことを証明する書類を提出しなければならない。

なお、入札者は、当該書類について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

ア 提出場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係 宮崎市旭1丁目8番28号 郵便番号 880-8509

電話番号0985(31)0110

イ 提出期限 平成21年10月14日(水)午後5時

ウ 提出方法 アの場所に持参又は郵便、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付すること（郵便又は信書便により送付する場合は、配達を証明することができる郵便又は信書便とすること。）。

## 4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係  
(2) 期間 平成21年9月17日から平成21年10月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

## 5 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係  
(2) 期間 平成21年9月17日から平成21年10月9日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

## 6 入札説明会の場所及び日時

- (1) 場所 宮崎県警察本部1階102会議室  
(2) 日時 平成21年9月30日(水)午後2時

## 7 入札及び開札の場所及び日時

- (1) 場所 宮崎県警察本部1階102会議室  
(2) 日時 平成21年10月27日(火)午後2時

## 8 入札保証金

入札保証金については、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第100条の規定による。

## 9 入札の無効に関する事項

宮崎県財務規則第125条に規定する入札は、無効とする。

## 10 落札者の決定の方法

予定価格以内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。

## 11 契約に関する事務を担当する部局

宮崎県警察本部警務部会計課用度係

## 12 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 13 その他

(1) この競争入札による調達は、世界貿易機構（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

(2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

## 14 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased: Network System at Police boxes and stations, 1set

(2) Time limit for tender: 2:00 p.m. 27 Oct, 2009

(3) Contact point for the notice: Finance Division, Miyazaki Prefectural Police Headquarters, 1-8-28 Asahi, Miyazaki City, Miyazaki Pref. 880-8509 Japan. TEL:0985-31-0110

## 落札者等の公告

総合評価一般競争入札により落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成21年9月17日

宮崎県知事 東国原 英 夫

- 落札に係る調達件名の名称及び数量  
宮崎県警察通信指令システム一式の貸借及び保守委託業務
- 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地  
宮崎県警察本部警務部会計課用度係 宮崎市旭1丁目8番28号
- 落札者を決定した日  
平成21年8月24日
- 落札者の氏名及び住所  
株式会社日立製作所九州支社  
福岡市早良区百道浜2丁目1番1号
- 落札金額  
(1) 貸借借料 1,053,895,500円  
(2) 委託料 308,700,000円
- 総合評価一般競争入札の公告を行った日  
平成21年6月25日

## 選挙管理委員会告示

### 宮崎県選挙管理委員会告示第67号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超える場合にあっては、その超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は、平成21年8月24日現在次のとおりである。

平成21年9月17日

宮崎県選挙管理委員会委員長 川崎 浩 康

選挙権を有する者の総数の50分の1の数 18,738人

選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超える場合にあっては、その超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数） 222,815人

### 宮崎県選挙管理委員会告示第68号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超える場合にあっては、その超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は、平成21年8月24日現在次のとおりである。

平成21年9月17日

宮崎県選挙管理委員会委員長 川崎 浩 康

西臼杵郡選挙区 6,633人